

契 約 条 項

(総則)

- 第1条** 甲及び乙は、標記の契約書及びこの条項（以下「契約書」という。）に基づき、別添の「杉並区立保育園における給食調理業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
- 2 乙は、特に定める場合を除き契約書に記載する契約期間において、常に善良なる管理者の注意をもって、仕様書により日々履行することとされている業務又は指定する日までに履行することとされている業務を仕様書に従い、それぞれ日々又は指定する日（以下「指定期日」という。）までに履行するものとし、甲は、履行が完了した部分に係る契約代金を支払う。
- 3 この契約書に定める催告、届出、請求、報告、申出、協議、承諾及び解除（以下「届出等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約書及び仕様書における期間の定めは、この契約書又は仕様書に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 この契約に係る訴訟については、甲の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(目的)

- 第2条** この契約は、杉並区立保育園における給食調理が良質で安全かつ衛生的に行われ、安定的に提供されることを目的とする。

(法令等の遵守)

- 第3条** 乙は、委託業務を履行するに当たり、保育園給食に関する法令並びに食品及び公衆衛生に関する法令その他関係法令及びそれに基づく通知等を遵守し、常に善良なる管理者の注意をもって履行しなければならない。

(権利義務等の譲渡)

- 第4条** 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承認を得たときは、この限りではない。

(再委託の禁止)

- 第5条** 乙は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。

(一般的損害等)

- 第6条** この契約の履行に関して契約期間中に発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙がその費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、甲の責めに帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、個人情報情報の漏洩、紛失等に係る損害は、契約期間後も乙がその費用を負担する。

(委託業務の内容)

- 第7条** 甲は、次の各号に掲げる業務を乙に委託する。

- 一 給食調理業務
- 二 配膳、運搬及び回収
- 三 食器具等の洗浄、消毒及び保管
- 四 施設及び設備の清掃並びに日常点検
- 五 残菜、残食及び塵芥の処理
- 六 前各号に付帯するその他必要な業務

(委託業務の履行)

- 第8条** 乙は、履行場所において、甲の提供する設備器具、食材料その他の食品、電気、ガス及び

上下水道を使用し業務を履行するものとする。また、履行に当たっては、甲の指示する献立表、仕様書に従うものとする。

- 2 乙は、不測の事態が発生し、業務の履行が不可能となる恐れがあると認められる場合は、直ちに甲に報告し、甲の指示を受けた上で正常な業務の履行を確保するよう努めなければならない。（業務管理等）

第9条 乙は、保育園に仕様書に定める業務責任者及び業務責任者代理を置き、業務の適切な管理に努めなければならない。また、業務責任者を乙の代理人と定めるものとする。

- 2 乙は、保育園に食品衛生責任者を置き、業務従事者の健康管理及び業務の衛生管理に万全を期さなければならない。
- 3 食品衛生責任者は、業務責任者が兼ねることができる。
- 4 乙は、仕様書に定める業務従事者の健康管理及び業務の衛生管理について、保育園栄養士又は保育園長から指示があった場合は、その指示に従わなければならない。
- 5 乙は、業務の履行にあたり、保育園の施設、設備、器具及び食材料その他の食品を事前に点検し、業務に支障をきたすと判断される場合は、直ちに甲に報告し、その指示に従うものとする。（甲の負担する経費）

第10条 次の各号に掲げる経費は、甲の負担とする。

- 一 光熱水費（電気、ガス、上下水道）
- 二 調理業務に必要な施設、設備、食器具類の補修、修繕、補充に要する経費
- 三 園児等に個々に供する食器等の物品
- 四 保存食及び展示食に要する経費

（調理業務の確認等）

第11条 乙は、調理の途中に、保育園長、保育園栄養士又は保育園長が指定する者から確認の申出があった場合は、これを受けるものとする。このとき、仕様書、調理業務指示書及び杉並区調理業務マニュアル等に基づいて、手直し又はやり直しの指示があった場合は、その指示に従わなければならない。

- 2 乙は、調理業務が終了したときは、その旨を直ちに保育園長又は保育園栄養士に申し出て、調理した給食の確認を受けるものとする。確認の結果、手直し又はやり直しの指示があった場合は、その指示に従わなければならない。
- 3 乙は、手直し又はやり直しを終えたときは、再度保育園に申し出て確認を受けなければならない。
- 4 手直し又はやり直しにより増加した経費は、乙が負担するものとする。（業務の完了報告及び検査）

第12条 乙は、一日の業務終了後、「調理業務指示書」に前条の規定による確認の結果を記載し、「調理業務完了確認簿」に添付のうえ保育園に報告し、確認を受けなければならない。

- 2 乙は、各月の履行完了後、直ちに「調理業務完了届」に保育園長の確認を受け、「完了届兼検査請求書」とともに甲に提出して検査を受けなければならない。（履行の調査）

第13条 甲は、必要があるときは、乙の履行状況について調査し、又は報告を求めることができる。（業務の評価）

第14条 甲は、この契約の安定した履行を確保するため、別添の仕様書等に定める履行評価基準に基づき、乙の業務の履行状況进行评估するものとする。

- 2 乙は、前項に定める評価に異議があるときは、甲に対して説明を求めることができる。（労働関係法令遵守の確認）

第15条 甲は、乙の業務の履行にかかる従事者に関する労働関係法令遵守の状況について確認するため、必要な報告を求めることができるものとする。

- 2 乙は、前項に基づく報告を求められた場合は、甲に対し報告を行わなければならない。
- 3 甲は、別添の仕様書等に定めがある場合又は前項の報告等に疑義がある場合は、甲が指定する職員及び社会保険労務士等による調査を行うことができるものとする。

(改善指示)

第 16 条 甲は、第 14 条第 1 項に定める評価又は前条第 3 項に定める調査において、改善の必要があると認めたとき（次条第 5 号又は第 18 条第 3 号に該当する場合を除く。）は、乙に対し改善指示書により、改善のために講ずべき措置に関し、必要な指示をすることができる。

2 乙は、甲から改善の指示を受けたときは、甲の指定する期日までに改善計画書を提出しなければならない。

(改善勧告)

第 17 条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、乙に対し改善勧告書により、改善のために講ずべき措置に関し、必要な勧告をすることができる。

一 前条第 2 項に規定する改善計画書が提出されない場合

二 前条第 2 項の規定により提出された改善計画書の改善の措置に不備がある場合

三 前条第 2 項の規定により提出された改善計画書の改善の措置を実施しない場合

四 前条第 2 項の規定により提出された改善計画書による改善の措置によっても、なお改善が見られないと認める場合又はその改善が不十分であると認める場合

五 第 14 条第 1 項に定める評価が著しく低い場合又は第 15 条第 3 項による調査により著しく不適切な事項があったと甲が認める場合

(改善命令)

第 18 条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、乙に対し改善命令書により、改善のために講ずべき措置に関し、必要な命令をすることができる。

一 乙が、前条に規定する改善勧告書による改善の措置に従わない場合

二 前条に規定する改善勧告書による改善の措置によっても、なお業務の履行に改善が見られないと認める場合又はその改善が不十分であると認める場合

三 第 14 条第 1 項に定める評価が著しく低い場合又は第 15 条第 3 項による調査により著しく不適切な事項があったと甲が認める場合

(契約代金の支払)

第 19 条 乙は、第 12 条第 2 項に規定する検査に合格したときは、甲に対して履行に係る契約代金を請求することができる。なお、乙は、契約総額のうち 12 分の 1 に相当する額を当該履行月分の額として、甲に請求するものとする。この場合において、1 円未満は最終月に合わせて請求するものとする。

2 甲は、乙から請求書を受領した日から 30 日以内に当該代金を支払うものとする。支払が遅延したときは、甲は延滞日数 1 日につき支払金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年の日数は、閏年にあっても 365 日として計算する。）を乗じた額（100 円未満の端数があるとき又は 100 円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てるものとする。）を遅延利息として支払うものとする。

3 契約代金の支払場所は、杉並区指定金融機関とする。

(支払代金の減額及び違約金)

第 20 条 甲は、乙の責めに帰すべき理由により、指定する委託業務が履行できないとき、又は第 11 条に規定する手直し若しくはやり直しができないときは、契約金額のうち、履行されなかった日数に応じた額を減額して支払う。ただし、甲と協議し、乙の負担で給食に相当する弁当等の提供を行った場合はこの限りでない。

2 乙は、前項に規定する減額があったときは、減額した額にこの契約の締結時における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和 31 年政令第 337 号）第 29 条第 1 項に規定する財務大臣が定める率（年の日数は、閏年にあっても 365 日として計算する。）を乗じた額（100 円未満の端数があるとき又は 100 円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てるものとする。）を違約金として甲に支払わなければならない。

(契約内容の変更)

第 21 条 甲は、必要と認めるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は履行を一時中止することができる。

2 前項の規定により契約金額又は契約期間を変更するときは、甲乙協議して定める。

(天災その他不可抗力による契約内容の変更)

第 22 条 契約締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内の経済情勢の激変により、契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じて、甲乙協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

2 前項の場合において、甲又は乙に損害が生じて、互いに賠償の責めを負わない。

(甲の催告による解除権)

第 23 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

一 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

二 指定期日内に業務を終了しないとき又は指定期日後相当の期間内に業務を終了する見込みがないと甲が認めるとき。

三 正当な理由なく、第 11 条の再履行がなされないとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人がこの契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。

五 乙又はその代理人若しくは使用人が正当な理由がなく、甲の監督又は検査の実施に当たりその職務の執行を妨害したとき。

六 前各号に掲げる場合のほか、乙が、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第 23 条の 2

甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちにこの契約を解除することができる。

一 第 4 条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させ、又は担保の目的に供したとき。

二 業務を終了させることができないことが明らかであるとき。

三 乙がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

四 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

五 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

六 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

七 第 26 条の規定によらないで、乙がこの契約の解除を申し出たとき。

八 乙が地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当すると判明したとき。

九 公正取引委員会が乙に対し、この契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は同法第 7 条の 2（同法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき又は排除措置命令又は納付命令において、この契約に関して、同法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

十 この契約に関して、乙（乙が法人の場合については、その役員又はその使用人）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第 24 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として甲に納付しなければならない。

一 前 2 条の規定によりこの契約が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履

行不能となった場合

- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
 - 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項に該当する場合において、契約保証金の納付が行われているときは、甲は、当該契約保証金を第1項の違約金に充当することができる。

（協議解除）

第25条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の解除により乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（乙の解除権）

第26条 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、何ら催告を要することなく、この契約を解除することができる。

- 一 第21条の規定により、甲が履行を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が相当の期間に及ぶとき。
- 二 第21条の規定により、甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が当初の2分の1以下に減少することとなったとき。

（契約解除等に伴う措置）

第27条 この契約が解除された、又は乙がその債務の履行を拒否し、若しくは、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合（以下「契約が解除された場合等」という。）において、検査に合格した履行部分があるときは、甲は、当該部分に対する契約代金相当額を乙に支払うものとする。

- 2 乙は、契約が解除された場合等において、甲からの貸与品又は支給材料等があるときは、遅滞なく返還しなければならない。この場合において、当該貸与品又は支給材料等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。
- 3 乙は、契約が解除された場合等において、履行場所等に乙が所有する材料、工具その他の物件があるときは、遅滞なく当該物件を撤去するとともに、履行場所等を原状に復して甲に明け渡さなければならない。
- 4 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合において、乙は、甲の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、乙は甲が処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。
- 5 第2項及び第3項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、第23条、第23条の2又は第24条第1項若しくは同条第2項の規定により契約が解除された場合等においては甲が定め、第25条又は第26条の規定により契約が解除されたときは、甲乙協議して定めるものとする。

（秘密の保持）

第28条 乙又は乙の代理人若しくは使用人は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

- 2 乙又は乙の代理人若しくは使用人は、この契約の履行過程において得られた記録簿等を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときはこの限りでない。
- 3 前二項の規定は、この契約の履行完了後においても同様とする。

（個人情報の管理）

第29条 乙は、この契約の履行に関し、甲から個人情報の引渡しを受ける又は乙が個人情報を収集するなど個人情報を取り扱う場合は、仕様書に定める措置を講じるなど適切に個人情報を管理

しなければならない。

(賠償の予定)

第 30 条 乙は、この契約に関して、契約期間内又は契約期間後にかかわらず、第 23 条の 2 第 9 号又は第 10 号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 100 分の 20 に相当する額を支払わなければならない。ただし、第 23 条の 2 第 10 号のうち、乙が刑法第 198 条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合における超過分の賠償請求を妨げるものではない。

(相殺)

第 31 条 甲は、乙に対して金銭債権を有するときは、乙が甲に対して有する契約代金の請求権及びその他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴する。

(運営協力義務)

第 32 条 乙は、甲が保育園で行う職員会議にメンバーとして参加するほか、保育事業の円滑な実施と内容の充実等を目的とする諸活動に協力するものとする。

2 乙は、甲の「杉並区環境基本計画」に基づいたエネルギー管理、環境配慮及び環境保全に関する行動に協力するものとする。

(疑義の決定等)

第 33 条 この契約書の各条項若しくは仕様書の解釈について疑義を生じたとき又はこの契約書若しくは仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上定めるものとする。

(暴力団等排除に関する特約条項)

第 34 条 暴力団等排除に関する特約条項については、別紙に定めるところによる。

(契約の効力)

第 35 条 この契約を電子契約にて締結する場合は、電子署名の措置を行った日に関わらず、この契約書に記載の年月日より効力を有する。

この契約を証するため本証書 2 通を作成し、甲・乙記名押印のうえ各 1 通を保有する。